

# 1-3 地域研究会・合同地域研究会の実施



## 東京大学地震研究所

### 地域研究会の目的・概要



#### 目的

- 本プロジェクトの研究成果と既存の学術情報（自然科学・社会科学）を提供・共有、地域ごとに異なる諸状況に合った地域防災リテラシーの向上と地域への還元
- 恒常的な地震・津波防災地域研究会を構築

### 地域防災のリテラシー向上



自治体職員・ライフライン  
事業者・研究者等

提案・提供

要望

提供

海溝型地震と内陸沿岸地震の  
関連メカニズムの評価の準備

本プロジェクトによる地震動・  
津波予測

本プロジェクトによる断層モデル

既存の学術情報

#### サブテーマ (1)

- 防災教育に対する知識構造的アプローチ
- 沿岸防災手法の工学評価

# 地域研究会のフレームワーク

- ・ 設立、体制構築
- ・ 現状の把握
- ・ 課題の抽出
- ・ 各地域に影響を及ぼす地震・津波の特徴

- 地域毎に正しい理解
  - 地域（特性）を知る
  - ハザードを知る
  - リスクを知る
- 地域特性に応じたテーマ
- 地域特性に応じた複数の被害パターン
- 新たな課題の発見、課題解決方策

## 日本海地震・津波防災モデル

- ① 到達時間が短い
    - 呼びかけ・避難・救助方法 など
  - ② 低頻度災害
    - 事前の備え
    - 防災教育方法 など
- 地域固有の対策

恒常的な地震・津波防災地域研究会

災害対応能力の向上

意見交換、情報共有、相互理解

地域の防災リテラシー向上

防災対策への効果把握・改善

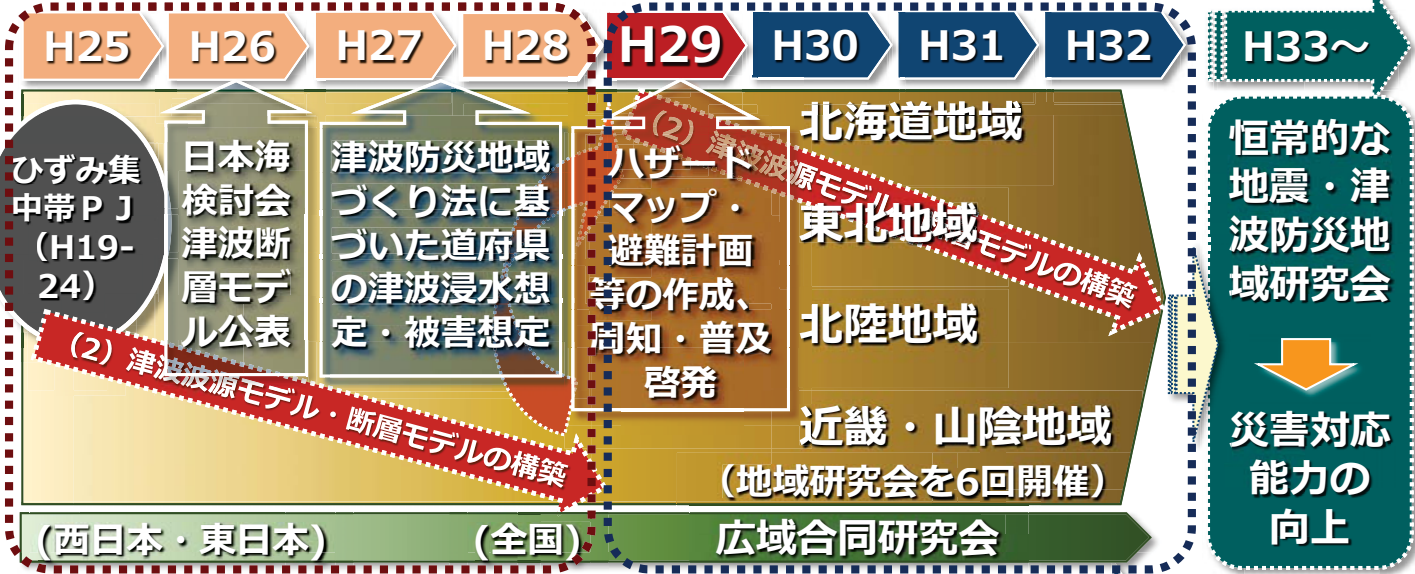
地域社会への還元

新たな知見・研究成果、担当者の移動 → 情報の継続・更新 → 持続的連携体制

## ● 持続的連携体制（枠組み）の構築



# 平成29年度 地域研究会の開催計画



恒常的な地震・津波防災地域研究会

災害対応能力の向上

- 1-1 防災教育に対する知識構造的アプローチ
- 1-2 沿岸防災手法の工学的評価

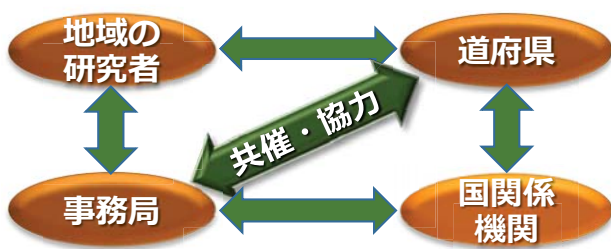
## ● 開催方針

- 本プロジェクトの成果を、自治体やライフライン事業者等が講ずべき施策に反映できるよう、地域ごとに分かり易く伝達
- 市民の防災意識醸成や行動に結びつくような自治体からの働きかけができるよう、自治体等の理解を促進

# 地域研究会 開催の留意事項

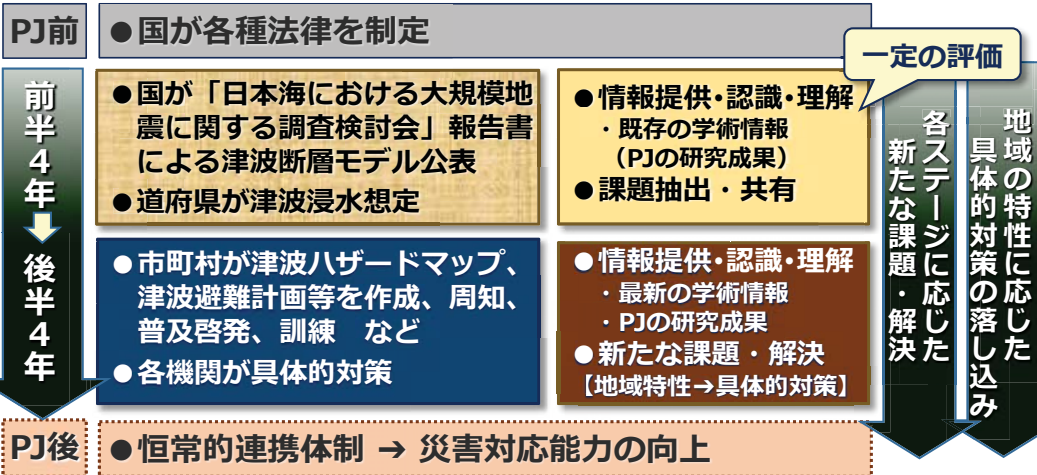
(前半4年間を終え、後半の4年間に向けて)

協調・協働の関係構築



- 参集機関の拡大
  - 道府県 (各部署)
  - 市町村防災担当
  - 消防、警察
  - 地域防災
  - 指定(地方)公共機関 (ライフライン事業者、報道機関) など

- ★ 阻害要因: 担当者異動 → 継続性確保 → 情報の継続・共有、持続的連携体制
- ★ 促進要因: 地域の意識、地域研究会の有効活用、参加者の拡がり等 → 協調・協働の関係構築 → 共催・協力



# 平成29年度 進捗状況・予定

## ● 第5回 北海道地域研究会

テーマ 北海道の新たな津波浸水想定をどう読み解くか

開催月日 平成29年10月3日 (予定)

- 第一部 講演「北海道日本海側の津波浸水想定について」**  
 (講師: 谷岡 勇市郎 氏 北海道大学大学院理学研究院 地震火山研究観測センター長 教授)
- 第二部 ワークショップ「新たな津波浸水想定結果への対応と課題」**  
 (ファシリテータ: 定池 祐季 氏 東北大学災害科学国際研究所 助教)  
 (コメンテーター: 谷岡勇市郎 氏 北海道大学大学院理学研究院 教授)  
 (コメンテーター: 関谷 直也 東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 特任准教授)



- ※北海道と共催とし、北海道開発局、札幌管区気象台が協力。  
 ※第一部は「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」構成員に公開。  
 ※第二部は行政担当者向けと、ライフライン事業者・報道機関向けのワークショップ を分けて開催予定。  
 ※第一部、第二部とも消防機関、ライフライン事業者、報道機関に拡大、プレス公開。

●第5回 秋田県地震・津波防災地域研究会

テーマ 秋田県の津波防災～正しい理解に基づいた対応～（仮題）

開催月日 調整中

内容  
 第一部 講演「日本海中部地震について～災害社会学の側面から～（仮題）」  
 （講師：田中 重好氏 元弘前大学、名古屋大学 教授  
 専門は地域社会学、災害社会学）  
 第二部 意見交換「秋田県の津波浸水想定公表から一年半  
 ～対応したこと、できなかったこと～（仮題）」

出席機関 県 市町村 消防機関 地整 気象台 ライフライン 研究者

備考 ※青森県弘前地域（津軽地方日本海側）への展開を視野。

●第5回 山形県地震・津波防災地域研究会

テーマ 山形県の津波防災

開催月日 平成29年9月13日

内容  
 第一部 話題提供「日本海地震・津波調査プロジェクト：進捗状況と今後の展開」  
 （講師：佐藤 比呂志 東京大学地震研究所 教授）  
 第二部 意見交換「山形県の津波防災への取組み」

出席機関 県 市町 消防 警察 気象台 海上保安部 地整  
 県関係部局 県立学校

備考 ※既存組織の庄内地域地震・津波等災害対策連絡協議会津波対策部会と共催。  
 ※第一部、第二部ともプレス公開。



## 平成29年度 進捗状況・予定



### ●第5回 山形県地震・津波防災地域研究会

テーマ 山形県立加茂水産高校の津波防災

開催月日 平成29年9月12日

内容 意見交換「加茂水産高校の津波防災について～悩んでいる事、困っている事～」  
現地踏査「学校内、背後の避難場所、加茂地区集落内」

参加者 加茂水産高校 教諭・講師、山形県庄内総合支庁、地域研究会事務局

備考 ※昨年度の地域研究会に出席した同校講師から学校の津波防災について相談。  
その後、情報交換を進めながら地域研究会に併せて意見交換、現地踏査。



9

## 平成29年度 進捗状況・予定



### ●第6回 新潟県地震・津波防災地域研究会

テーマ 新潟県の津波防災

開催月日 平成29年12月19日（予定）

第一部 講演「新潟県の地震・津波対策～関係機関がとるべき対応とは～  
（仮題）」  
（講師：岩田 孝仁氏 静岡大学地域創造学環防災総合センター 教授）  
第二部 意見交換「新潟県の新たな津波浸水想定への対応  
～各機関が講ずべき対策に向けて～」

出席機関

県

市町村

地整

気象台

ライフライン

研究者

備考

※新潟県と共催。  
※ライフライン事業者にも拡大。

## 平成29年度 進捗状況・予定

### ●第5回 富山県地震・津波防災地域研究会

テーマ 富山県の新たな津波浸水想定～正しく恐れて、正しく備える～

開催月日 平成29年 8月28日

**第一部 地域防災フォーラム「富山県の新たな津波浸水想定～正しく恐れて、正しく備える～」**

講演-1 「日本海側の津波の特徴」  
 (講師：佐藤 比呂志 東京大学地震研究所 教授)

講演-2 「東日本大震災における津波防災と  
 日本海側沿岸部における津波防災の違い」  
 (講師：関谷 直也 東京大学大学院情報学環  
 総合防災情報研究センター 特任准教授)

**第二部 防災関係者意見交換会「富山県の新たな津波浸水想定  
 ～正しく恐れて、正しく備える～」**

出席機関

県、市町村、消防機関、地整、気象台、海上保安部、ライオン、地域防災、研究者、防災士、防災関係者、自主防災組織、一般県民

11

## 平成29年度 進捗状況・予定

### ●第5回 富山県地震・津波防災地域研究会

テーマ 富山県の新たな津波浸水想定～正しく恐れて、正しく備える～

開催月日 平成29年 8月28日

備考 ※第一部は富山県と共催とし、一般公開、プレス公開。  
 ※第二部は地域研究会構成機関を対象。



12



## ●第1回 京都・兵庫合同（関西広域連合） 地震・津波防災地域研究会（予定）

テーマ 京都府・兵庫県日本海側の津波防災（仮題）

開催月日 調整中

- 内 容
1. 日本海地震・津波調査プロジェクトについて
  2. 京都・兵庫（関西広域連合）地震・津波防災地域研究会（仮称）について
  3. 意見交換：「各機関の地震・津波防災の取り組み状況と課題」
  4. 今後の進め方について

出席機関

京都府

兵庫県

市町村

関係  
機関

地整

気象台

研究者

備 考

※関西広域連合を窓口（予定）として新規立ち上げ。  
※関西広域連合（京都府・兵庫県の日本海側）を中心とし、同構成団体（鳥取県）および関連団体（福井県）の参画も視野。

# 平成29年度 参加予定機関



地域	国			道県		市町村	消防 警察	地域 防災	ライフライン 事業者	研究者	参加 機関 拡大	プレス 公開
	地整・ 開発局	出先 機関	気象 台	関係 部局	出先 機関							
北海道	◎	○	○	◎	○	○	●	(○)※1	●	◎	○	◎※1
秋田県	○	○	○	◎	-	○	○	-	○	◎	-	-
山形県	-	○	○	◎	◎	○	○	-	-	-	-	◎※2
新潟県	◎	○	○	◎	-	○	-	-	●	○	○	-
富山県	○	○	○	◎	○	○	-	○※3	○	○	-	○※3
京都・兵庫 ※4	○	○	○	◎	○	○	-	-	-	◎	-	-

◎：事前協議を含め主体となる機関。

◎：共催、協力機関。

●：新規参加機関。

※1：北海道地域研究会は第一部を「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」構成員にも公開、第二部は行政担当者向けワークショップとライフライン事業者・報道機関向けワークショップを開催、第一部、第二部ともプレス公開。

※2：山形県地域研究会は第一部、第二部ともプレス公開。

※3：富山県地域研究会は第一部を一般公開、プレス公開、第二部は地域研究会構成機関を対象。

※4：京都・兵庫合同地域研究会は新規立ち上げ。関西広域連合（京都府・兵庫県の日本海側）を中心とし、同構成団体（鳥取県）および関連団体（福井県）の参画も視野。